

平成 29 年度第 1 回八幡平市まち・ひと・しごと創生

有識者会議議事録

日 時	平成 29 年 5 月 19 日（金） 14：00～16：30
場 所	八幡平市役所 3 階大会議室
内 容	1. 開 会 2. 市長あいさつ 3. 会長あいさつ 4. 議 事 (1) 八幡平市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について (2) 地方創生交付金の活用状況と評価について 5. その他 6. 閉 会
出席者	【委員 12 名】 伊藤浩昭委員、牛抱昭委員、及川慶修委員、大金恵美子委員、小野寺純治委員、菊池光洋委員、熊谷一樹委員、高橋麻里委員、寺本樹生委員、晴山功一委員、山本健委員、渡邊るみ委員 【市側出席者 19 名】 田村市長、岡田副市長、香川企画財政課長、小山田総務課長、遠藤防災安全課長、工藤税務課長、松村地域福祉課長、渡辺健康福祉課長、小山田商工観光課長、佐藤安代総合支所長、工藤教育総務課長、田村農林課長補佐、工藤建設課長補佐、堀口上下水道課長補佐、東本地域振興係長 (事務局：企画財政課) 工藤紀之、関貴之、坂本幸子、工藤竜也
議事	(1) 八幡平市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について (2) 地方創生交付金の活用状況と評価について

会議の要旨	
	1. 開会
市長	2. 市長あいさつ 人口減少に歯止めを掛けるべく総合戦略及び人口ビジョンを策定しており、地方活性化の為には、人口減少問題に市として全力で取り組んで行かなければならないと考えている。総合戦略では、4つの基本目標及び17のプロジェクトを掲げており、委員の皆さんから活発な意見交換をしていただき、今後の展開に繋げていきたいと考えている。
会長	3. 会長あいさつ 総合戦略策定時の議論としては、八幡平市の将来人口についてであった。国

	立社会保障・人口問題研究所が取りまとめた将来推計人口では、大幅な人口減少が予測されている。人口減少問題に対応する為、4つの基本目標及び17のプロジェクトの進捗状況について、どのように評価するのか、委員の皆さんから意見交換願いたい。
	4. 議 事
(1) 八幡平市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について	
事務局	人口の推移（実績）に関する資料、K P I の達成状況に関する資料及び施策の実施状況等に関する資料を用いて、平成 27 年度（一部平成 28 年度）における実施に関する分析結果について説明。
	意見交換
会長	<p>人口の高齢化が進むと死亡者数が増えて、人口が自然減となる。また、出生率が増えないと、5年後、10年後の人口が増えてこない。最大の問題は、生産年齢人口の実績値が推計値より減少していることである。2040年には、一つの産業が無くなるくらいの人口減少が進む。やはり、若い女性が地元から離れて行くことを防ぐ政策が必要となる。特に安代地区では、老年人口（65歳以上）が生産年齢人口（15～64歳）を上回っており、現実を見つめていかなければならない。これらの人口減少問題について、行政を中心とした政策の展開が必要となる。</p> <p>総合戦略の活動実績について、各担当課長に、2点説明していただきたい。一つは、受入教育旅行者数が減少した要因について。もう一つは、出会い・縁づくりサポートプロジェクトでのイベント参加者数が減少している要因は何か。</p>
商工観光課長	受入教育旅行者数が減少したのは、北海道新幹線が開業したことがまず要因として考えられる。平成 27 年の北海道からの受入校数は、88 校で、人数は、6,566 人である。平成 28 年には、大幅に減少し、35 校、1,585 人である。北海道新幹線開業後は、仙台に教育旅行者数が流出してしまっている。
地域福祉課長	お見合いイベント参加者数が、減っているのが現状であり、今までのやり方を変えようと検討している。
会長	お見合いイベントは、八幡平市内の女性だけではなく、他市町村からの女性にも参加していただき、マッチングするような仕組みにしてほしい。
委員	生涯活躍のまち（日本版 C C R C）構想プロジェクトの「空き家等を活用した移住受け入れ施設の拡大」に興味がある。自分も住居に関して非常に困っており、移住者の為に事業展開してほしい。
防災安全課長	平成 27 年度に空き家の実態調査を実施した。平成 28 年度には、現地調査も実施しており、688 件の空き家があることが分かった。平成 29 年度では、空き家対策計画を策定するため、準備を進めている。
委員	地熱エネルギーを活かした地域活性化プロジェクトの地熱インフラ利用事業件数は、具体的にどのようなところがあるのか。

事務局	松川地熱発電所の熱水を利用した需要家数である。八幡平温泉郷の旅館・ホテル・別荘等に供給している件数である。
会長	需要家数が増えている要因は何か。
事務局	休止していた格安の中古物件に動きが出てきている。
委員	出会い・縁づくりサポートプロジェクトについてですが、参加者が限られていて、高齢の方としか出会えないなど、なかなか難しい状況であると聞いている。
市長	市で実施するイベントより、商工会青年部などが実施するイベントの方が参加しやすいのではないかと。
委員	今は、昔と違って一人でも自立して生活していくことが出来るし、結婚したい気持ちを持っている方が減ってきているように思える。
委員	昔は、若い人たちが集まる場があった。趣味などを通じて、そのような集まれる場があれば、自然に出会えることが出来ると感じている。
会長	女性も男性も出会う場が減ってきていると思う。実態を踏まえ、積極的に動けるように政策の中で考えてほしい。
委員	他市町村では、農協や商工会の青年部などが出会いイベントを主催し、市ではサポートの役割をしている事例もある。一つのまちだけでは、なかなか成立しない場合もあり、複数のまちで協力して実施している事例もある。
委員	ある年代が必ず（半ば強制的に）集まる機会を作ってはどうか。例えば、その年に25歳になった方が必ず参加するイベントをつくるなど、出会いの場をつくれば良いと思う。
委員	観光マネジメント体制強化（日本版DMO）による教育旅行活性化プロジェクトについてですが、事前に視察を受け入れるなどの考えはあるか。
副市長	教育旅行の受入について、東北新幹線の北海道延伸に伴い函館市の学校が仙台に流れている傾向にある為、非常に危機感を持っている。対策の一つとして、函館市の小規模校と本市の学校とで教育旅行での相互交流を行いたいと考えている。
委員	コミュニティバスについて、飲み会などで利用しているが、行きと帰りの便があればありがたい。金曜日の夜だけ、便を増やすなど出来ないか。
市長	コミュニティバスの運行は、タクシー会社等の利害関係があるので、同意を得られないと難しい状況である。
委員	空き家等の物件について、建物の改修費用の助成をする考えはあるか。
副市長	全国の事例では、空き別荘に限らず、市外から市内への転入者への建物修繕費について助成しているところもある。しかし、制度化はなかなか難しいと考えている。

会長	NPOで空き家バンクを立ち上げ、空き家を改修し、インターネットを通じて、移住・定住促進している事例があるので、ぜひ検討してほしい。
(2) 地方創生交付金の活用状況と評価について	
事務局	先行型交付金及び加速化交付金を活用した事業について説明。
	意見交換
会長	先行型交付金と加速化交付金の違いは何か。また、交付金と補助金は何が違うか。
事務局	現在の推進交付金に至る前に、先行型・加速化という種類に分かれていた。先行型交付金は、総合戦略において先行して実施する事業であり、加速化交付金は、総合戦略策定段階から加速して事業を実施し、地方創生の推進をより一層加速させる為に交付されたものであると認識している。
市長	補助金と交付金の違いは、補助金は、ある一定の基準をクリアすれば誰でも平等に補助を受けることが出来るものである。交付金は、申請者と政府で協議をしながら、交付対象を決定されるものであり、良い提案をしても最近では採択になるか難しい。
会長	八幡平市総合戦略策定事業は、総合戦略のKPI達成に有効であったという評価でよいか。
	※委員から有効であったという評価を得た。
会長	八幡平市総合戦略策定事業については、有効であったと評価する。
企画財政課長	エージェントを通じて、外国人が八幡平市に来た場合に、宿泊者一人に対して、千円の補助をした。
会長	宿泊業者や、エージェントの評価はどうであったか。
市長	非常に評価は高い。台湾からの観光客誘客に寄与した。ただし、他自治体も追随してきており、次の展開が必要だと考えている。
会長	指標値を実績値が上回っており、目的が達成されたと認められる。また、具体的にターゲットを絞った取り組みが効果的であり、先駆的な取り組みとなったと評価できる。市長がいうとおり、他自治体も追随してきており、次の展開が必要であるが、訪日外国人誘客促進事業は、総合戦略のKPI達成に有効であったという評価でよいか。
	※委員から有効であったという評価を得た。
会長	それでは、訪日外国人誘客促進事業についても有効であったと評価する。
会長	続いて、外国人誘客観光案内素材多言語化事業内容について、説明してほしい。

企画財政課長	多言語収録観光案内DVDを作成したもの。日本語、英語、韓国語、タイ語、中国語で各 100 枚を作成した。また、ポスター、パンフレットの作成を行った。
会長	では、DVDやパンフレットをどのように活用したのか。
市長	観光エージェントに対して配布を行った。
会長	ホームページは多言語化になっているのか。
商工観光課長	ホームページはまだ、多言語化になっていない。
会長	他事業との相乗効果作用により外国人の誘客に効果があったといえるが、せつかなので、DVDやパンフレットだけでは無く、ホームページの多言語化についても考えてほしい。 それでは、外国人誘客観光案内素材多言語化事業は、総合戦略のKPI達成に有効であったという評価でよいか。
	※委員から有効であったという評価を得た。
会長	それでは、外国人誘客観光案内素材多言語化事業についても有効であったと評価する。ただし、ホームページや、他の電子媒体に活用して、多角的な充実を図られたいという意見をも付する。 次の広告宣伝媒体を活用した観光振興事業は、KPIの達成をしていない状況であるが、事務局から説明してほしい。
商工観光課長	26年度から27年度で観光入込客数が減っている要因は、27年度の冬に深刻な雪不足があった。その為、例年に比べて、スキー場の営業日数も一カ月以上減少した。その為、日帰り旅行客数が大幅な減少となり、観光入込客数の減少となった。
委員	駅のホームに観光案内写真を飾ることのKPIが、観光客入込数というのが適正なのかが疑問である。このKPIによる達成の判断基準が有効であるとは言い難く、KPIの設定自体に課題があったといえる。
会長	PKIが実績値を下回った原因は、主に雪不足の影響で冬期間の誘客が激減したことであり、不可抗力である。 一方で、本事業は、イメージアップ効果が期待されるものであるから、短期的よりも長期的な視点での効果測定が必要である。事業の効果を直接的に判断できる指標設定が別途必要であった。
企画財政課長	策定した事業には必ずKPIを設定し、PDCAサイクルを回さなければならないので、国の交付金を活用している以上、何かに紐付けをしてKPIを設定しなければならないので、観光客入込数としている。
会長	広告宣伝媒体を活用した観光振興事業は、KPIを達成していない以上、外部有識者からの意見は、総合戦略のKPI達成に有効とはいえないという

	<p>評価をせざるを得ないと思う。しかし、菊池委員の言うとおりに、K P I の設定が疑問であるという意見を付したいと思う。</p> <p>続いて、起業志民プロジェクト事業では、スパルタキャンプで既に 1 名の方が起業している状況である。</p> <p>イベント参加者数の実績値が指標値を下回る結果となったが、開催数を多くしたことなどにより、お祭りの一過性のイベントではなく、参加者を絞って回数を多くした「量より質」を重視した内容への変更と理解するが皆さんはどうか。</p> <p>また、市がこれまでに実施したことがない取り組みであり、起業家育成に一定の成果があったと見られる。</p>
委員	<p>実際に起業した方と話をしたことがあるが、将来的に八幡平市で仕事ができるような仕組みづくりに非常に効果があったと聞いている。また、市内のみならず遠く広島からも参加者を得ていることは、まさに「まち・ひと・しごと創生」に期待できる事業である。</p>
会長	<p>K P I の達成に有効であったと思うが、K P I の 1 つを達成しなかった理由として、内容を量から質へと変更したことを付け加えること。</p>
	<p>※委員からも有効であったという評価を得た。</p>
会長	<p>本事業については、有効であったと評価する。</p>
会長	<p>八幡平市版 C C R C 推進事業は、具体的にどのような内容であったか。</p>
事務局	<p>具体的には、C C R C の可能性調査である。既に事業者が C C R C に取り組んでいたもので、入居者のモニタリング実施や、市民あるいは関係団体等が知識を広めるために勉強会及びシンポジウムを開催した。</p>
会長	<p>指標①の調査対象とした施設は、全国的にも先駆的で注目されている施設で有り、入居が進むものと考えて指標設定をしたが、入居者が思うように伸びず、結果として指標を達成できなかったのは、やむを得ないと判断する。また、指標②を達成したことは、市内外の関心を集め、八幡平市が全国的にも先駆的取り組みを進めることを周知でき、今後取り組みを進めるうえで重要な基礎となっていることから、総合戦略の K P I 達成に有効であったという評価でよいか。</p>
	<p>※委員から有効であったという評価を得た。</p>
会長	<p>本事業についても有効であったと評価する。</p>
会長	<p>加速化交付金の訪日外国人観光客もてなし体制強化プロジェクト事業について、説明してほしい。</p>

企画財政課長	外国人観光客を増やすためにオーストラリアのシドニー向けに広告宣伝の実施や、タイの観光客誘致、冬の八幡平ナイトシャトルバス運行、街歩きガイドマップの作成を行った。
会長	オーストラリアとタイを戦略的に誘客したのであれば、オーストラリアとタイ人の観光客数が増えたのかというK P Iにした方が直接的に効果を図ることができたであろう。
委員	指標値を実績値が大きく上回っており、効果は明白ではあったといえる。 単に観光客を呼び込むだけではなく、市内での消費につなげる仕組みづくりが今後の検討課題である。
商工観光課長	比較は出来ないが、28年度の観光客数については、オーストラリアは1,871人、タイは、1,163人となっている。
副市長	着実に増えている傾向にある。
会長	それでは、訪日外国人観光客もてなし体制強化プロジェクト事業について、総合戦略のK P I達成に有効であったという評価でよいか。
	※委員から有効であったという評価を得た。
会長	本事業については、有効であったと評価する。
委員	訪日外国人観光客もてなし体制強化プロジェクト事業のK P Iが外国人観光客数となっているが、外国人宿泊客数ではないか。
事務局	訪日外国人観光客もてなし体制強化プロジェクト事業のK P Iについては、関連する事業のK P Iとの統一も含め、確認を行う。
委員	外部有識者が総合戦略のK P I達成に有効とは言えないと評価したらどうなるのか。交付金の返還が生じるのか。
企画財政課長	交付金の返還にはならないと考えている。
	5. その他
事務局	有識者会議委員の皆さまの任期は、平成29年7月22日までとなっている。各委員からご辞退等のご意向がなければ、引き続き委員をお願いしたいと考えている。
6. 閉会	

以上